



東北地方太平洋沿岸地域にもたらされた甚大な被害は、私たちの日本における自然災害に対する構えや原子力によるエネルギー利用に対する考え方を大きく変えました。これを契機として、今まで常識であった都市計画やまちづくりの在り方も、その考え方を根本から見直すことが求められています。

研究会では「アーバン・ルーラル・リデザイン 都市と地方の「場」のヴィジュアリゼーション」をテーマと掲げて活動を行ってきました。都市や地方には、それぞれ場の特性に応じた最も適した発展の仕方があることを前提として、それぞれの場所に特有の価値を見出し、それを活用することによって現状の問題を解決しながら、まちづくりを行っていかうという活動です。



本年3月まで4年間、滋賀県長浜市田根地区という山村の過疎集落を対象に、幾度もワークショップを重ね、日本の典型的な地方山村集落の持つ問題とポテンシャルを明らかにし、自立的な集落再生が行われる道筋を考えてきました。

そして今回の震災・原発事故を受けて、長浜市という地方都市、そして田根地区のような地方集落が、被害を受けた地方の人々のために何が出来るかを考えはじめました。日本に広く遍く散在する弱体化した地方都市や過疎集落が、それらの連携を行うことによって、被災者を受け入れ、被災者のニーズに答えられるような支援を行えないか、そしてそのことが契機となって、地方そのものが元気を取り戻す機会となりえないか、と考え始めました。



地方集落が、複数の世帯の人々を長期にわたって受入れ、そこで移住する人々に自分たちのスキルが活かせる新たな職場と住居が提供されると同時に、その仕事によって地方そのものが再生し、そして被災地の復興のためになる、そういう活動の在り方を模索しています。

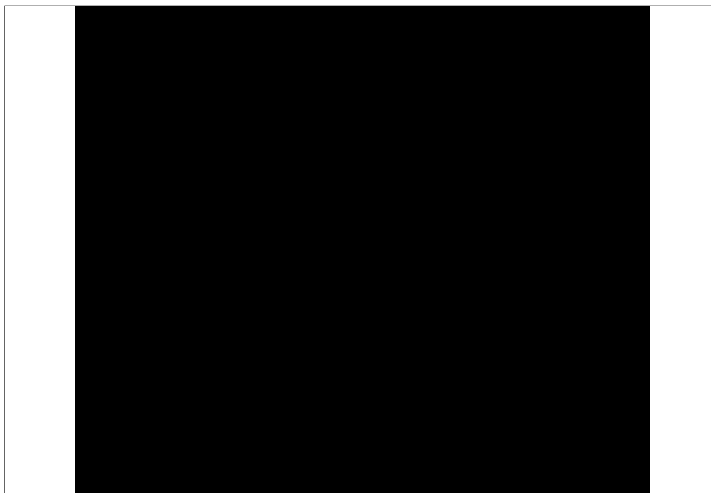
そのためには、地方そのものが真剣に新たな住民を受入れる心構えを持たなければならないこと、そして移住する人々の今までの仕事や生き方がその場所で活かされ、お互いがお互いを必要としている、という状況が大切な要件になると考えます。



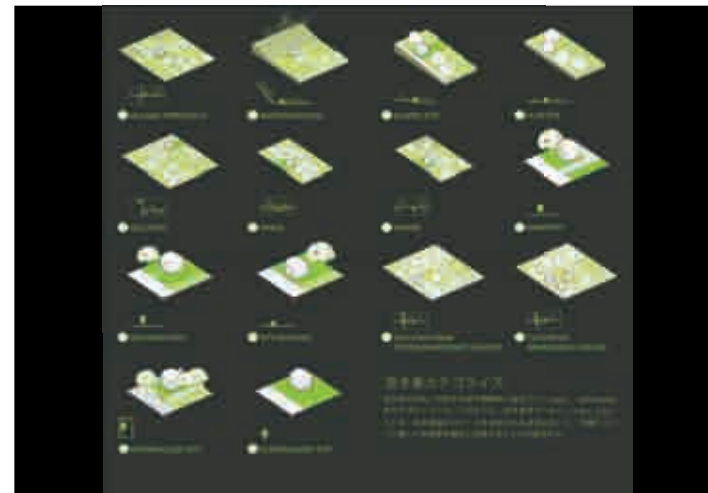
提案1: 「田根に住む」

そこで、提案の1は「田根に住む」です。

田根は、過疎の問題を抱えて、自分たちの集落が元来もっていたよそ者を排除するしきたりを放棄し、新たな外部からの移住者を受入れることを10年ほど前から行ってきました。幸い、比較的閉鎖的と言われる地方のコミュニティにあっても、一方で生き残りを掛けて自助努力を行い、今までの因習を放棄し、新たな住民を積極的に受け入れようとする動きが見られます。



そして、その受け皿となりうるのが空き家となった50ほどある民家です。空き民家は、いずれも規模の大きな住宅が多く、水回りについては修繕の必要なものがありますが、改装することによって今でも住む事のできる状態のものが数多く残っています。これらを利用して新たな住民を複数世帯迎えることができると考えます。

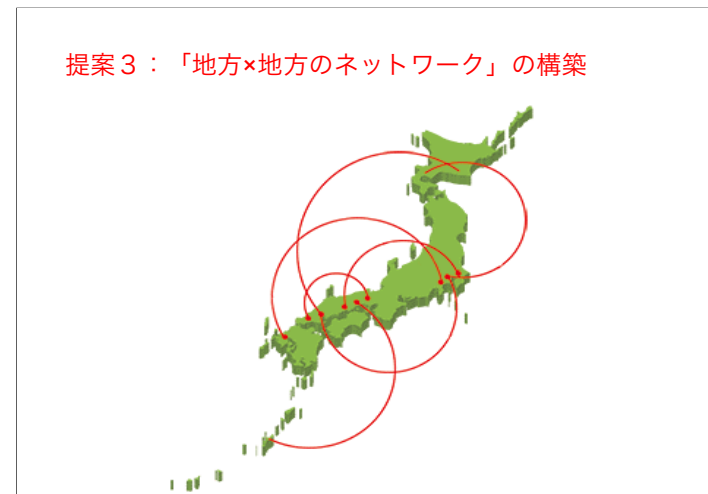


研究会では地域の空き民家のタイプ別けを行い、どのような生活行動に適した民家が提供可能かを見極めようとしています。



そして提案の2は 「地域材活用」です。

現在全国的に不足しているベニアを含む建材としての木材は、エコロジカルな視点からもこれからより多く日本国内から供給されることが望ましいと考えます。そこで、林業の比較的強い滋賀県を中心とした山林から、杉・檜を中心に木材を集め、製材して東北地方に送り込むという新たな市場の開拓を考えます。田根を含む周辺地域の森林組合、そして滋賀、岐阜、京都などの近郊の製材・ベニア工場と協働してそれらに当たることを検討しています。この4月から被災地となった石巻のベニア製材業の会社が岐阜に新たな工場の開設を予定していました。このような被災地と田根を結ぶルートを開拓して、地域の産業を再興し、新たな木材流通の仕組みを構築することを検討しています。



そして提案3: 「地方×地方のネットワーク」の構築

私たちがのように地方集落に入り込んで研究活動を行っている全国の大学や研究機関は数多くあります。それらの対象の町々には、高齢化や過疎化といった田根と同じような問題があると同時に、そこだけにしかない町の強みがあります。そしてそれらを有効に活かすことによって、その町らしい被災者の受入れの仕方があると考えます。全国に散在する個性をもった町と、その町に適合する人との適切な出会いが求められているのではないのでしょうか。

そこで、衰退化する町の在り方を研究している全国の大学や研究組織と連携することによって、どういう町がどのような人を受入れるポテンシャルを持っているのか、そしてどういう情報を集めて整理してあげれば、職と住むところを探している被災者にとって最も有効な選択の助けになるのか、そのことを効率的に進めることができると考えます。同様の活動を行っているもの同士の横のつながりをはかり、被災者にまとまった有効な情報提供の機会を早急に作りたいと考えています。



被災された方々の、落ち着いて安心した生活を確保するまでには、まだまだ時間がかかると予想されています。自分たちの町が復興されるまでには数年かかると考えられるとき、その期間、そしてそれ以降の生活の在り方を模索する一つの可能性として、以上の提案を行います。